

経済要録

日本銀行、『国債決済の「R T G S 化」の枠組みについて』を公表

日本銀行は、9月4日、『国債決済の「R T G S 化」の枠組みについて』を公表した（その内容については、『日本銀行調査月報』1998年9月号参照）。

平成 11 年度一般会計予算の概算要求額および財政投融资要求額の概要について

大蔵大臣は、9月8日、平成 11 年度の一般会計概算要求額および財政投融资計画要求額を閣議報告した。その概要は以下のとおり。

平成 11 年度一般会計概算要求額調

（単位 百万円）

所 管			前年度予算額 （ 当 初 ）	平成 11 年度 概算要求額	比較増 減額	伸率 （ % ）	備考
皇 室 費			6,693	6,693	0	0.0	
国 裁 判 会 計 検 査 所			135,045	135,798	753	0.6	
内 閣 府			310,229	319,167	8,938	2.9	
総 理 庁			16,180	16,508	328	2.0	
防 衛 省			18,574	18,986	412	2.2	
法 務 省			9,116,049	8,967,033	149,016	1.6	
外 務 省			4,939,387	4,947,599	8,212	0.2	
大 蔵 省			4,176,662	4,019,434	157,228	3.8	
文 部 省			581,574	590,681	9,107	1.6	
厚 生 省			747,912	753,402	5,490	0.7	
農 林 水 産 省			1,871,929	1,918,328	46,399	2.5	
通 商 産 業 省			5,790,899	5,886,235	95,336	1.6	
運 輸 省			14,999,010	15,533,727	534,717	3.6	
郵 政 省			2,955,247	2,904,594	50,653	1.7	
労 働 省			913,151	920,761	7,610	0.8	
建 設 省			915,900	907,216	8,684	0.9	
自 治 省			88,143	89,852	1,709	1.9	
			499,716	514,731	15,015	3.0	
			5,411,121	5,181,202	229,919	4.2	
			158,841	102,775	56,066	35.3	
景気対策臨時緊急特別枠				4,000,000	4,000,000		
（ 公 共 事 業 関 係 費 ）				2,700,000	2,700,000		
（ そ の 他 の 経 費 ）				1,300,000	1,300,000		

情報通信、科学技術、環境等 21 世紀発展基盤整備特別枠		150,000	150,000		
物流効率化による経済構造改革特別枠		150,000	150,000		
環境・高齢者等福祉・中心市街地活性化等 21 世紀の経済発展基盤整備特別枠		100,000	100,000		
生活関連等公共事業重点化枠		250,000	250,000		
計（一般歳出）	44,536,213	49,417,689	4,881,476	11.0	
国債費	17,262,816	17,532,953	270,137	1.6	
地方交付税交付金	15,870,150	16,017,693	147,543	0.9	
合 計	77,669,179	82,968,335	5,299,156	6.8	
平成9年度決算不足補てん繰戻		1,617,413	1,617,413		
総 合 計	77,669,179	84,585,748	6,916,569	8.9	

平成11年度財政投融资計画要求の概要

(単位：億円、%)

区 分	平成10年度当初計画	平成11年度要求
〔一般財政投融资〕		
1. 住宅関連機関	109,033 (6.3)	109,233 (0.2)
住宅金融公庫	99,183 (6.8)	99,383 (0.2)
住宅・都市整備公団	9,850 (0.0)	9,850 (0.0)
2. 中小企業関連機関	62,705 (19.2)	64,870 (3.5)
うち 国民金融公庫	37,900 (19.6)	37,900 (0.0)
中小企業金融公庫	20,100 (18.9)	22,100 (10.0)
環境衛生金融公庫	4,000 (17.3)	3,960 (1.0)
3. その他の公庫・銀行	30,635 (0.8)	38,349 (25.2)
うち 日本開発銀行	13,550 (0.0)	16,632 (22.7)
日本輸出入銀行	10,650 (0.5)	13,200 (23.9)
農林漁業金融公庫	2,600 (8.3)	3,700 (42.3)
4. その他の公団・事業団等	70,769 (19.5)	71,198 (0.6)
うち 日本道路公団	20,236 (7.6)	21,063 (4.1)
年金福祉事業団	19,699 (0.0)	18,327 (7.0)
海外経済協力基金	4,390 (11.0)	6,242 (42.2)
社会福祉・医療事業団	3,645 (15.3)	3,568 (2.1)
首都高速道路公団	3,697 (7.6)	3,414 (7.7)
阪神高速道路公団	3,108 (25.3)	3,100 (0.3)
国有林野事業特別会計	1,450 (47.7)	(皆減)
小 計	273,142 (4.9)	283,650 (3.8)
5. 地 方	93,450 (11.8)	87,830 (6.0)
地方公共団体	76,000 (11.6)	71,700 (5.7)
公営企業金融公庫	17,450 (12.8)	16,130 (7.6)
計	366,592 (6.8)	371,480 (1.3)
〔資金運用事業〕		
郵便貯金特別会計	80,000 (6.7)	85,000 (6.3)
年金福祉事業団	28,000 (10.7)	30,500 (8.9)
簡易保険福祉事業団	25,000 (25.0)	20,000 (20.0)
計	133,000 (10.6)	135,500 (1.9)
合 計	499,592 (2.7)	506,980 (1.5)

(注) () 書は、対前年度伸率である。

日本銀行、「金融市場調節方針の変更について」を発表

日本銀行は、9月9日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること及び金融市場調節方針の変更についての公表に関し、別添のとおりとすることを決定、同日対外公表を行った。また、同会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解を了承し、これを「金融経済月報」に掲載、同11日に公表したほか、7月28日に開かれた金融政策決定会合の議事要旨を承認し、これを9月14日に公表した。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて0.25%前後で推移するように促す。

なお、金融市場の安定を維持するうえで必要と判断されるような場合には、上記のコールレート誘導目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

（別添）

平成10年9月9日
日 本 銀 行

金融市場調節方針の変更について

- （1）日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、金融市場調節方針を一段と緩和し、以下のとおりとすることを決定した（賛成多数）。

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて0.25%前後で推移するように促す。

なお、金融市場の安定を維持するうえで必要と判断されるような場合には、上記のコールレート誘導目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

- （2）わが国の景気は全般に悪化を続けており、物価も軟調に推移している。金融面でも、民間銀行貸出が減少を続けるなかで、マネーサプライの伸びは緩やかなものとなっている。この間、金融資本市場では、金利のリスクプレミアムや株価などに不安定な動きがみられる。

今後、総合経済対策の実施等によって、景気のさらなる悪化には徐々に歯止めがかかるものと期待される。しかし、経済活動の水準はすでに相当低下している。また最近の金融資本市場の動向や企業倒産の増加等が、企業や家計のコンフィデンスを一層低下させるおそれがある。これらを踏まえると、先行き、景気や物価がさらに下振れる可能性も必ずしも否定できない。

- （3）日本銀行は、インフレでもデフレでもない、「物価の安定」を金融政策運営の目標と

している。上記のような金融経済情勢を踏まえて、日本銀行は、経済がデフレスパイラルに陥ることを未然に防止し、景気悪化に歯止めをかけることをより確実にするため、この際、上記の金融緩和措置を採ることが適当と判断した。

- (4) 日本銀行としては、上記の金融政策運営方針のもとで、引き続き潤沢な資金供給に努め、これを通じて、金融市場の安定に万全を期するとともに、マネーサプライの拡大を促していく考えである。
- (5) 日本経済にとって、現在、景気の回復と金融システムの建て直しは、一刻の猶予もない課題である。今回の金融緩和措置が、これらの課題の克服にも資することを期待するとともに、関係各方面が一丸となって取組み強化を図られることを強く期待する。

日本銀行、「当面の金融政策運営について」を発表

日本銀行は、9月24日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添1のとおり公表することを決定、同日对外公表を行った。また、平成10年10月～平成11年3月の金融政策決定会合の開催予定日を、別添2のとおりとし、これを公表することを決定し、同日对外公表を行ったほか、8月11日に開かれた金融政策決定会合の議事要旨を承認し、これを9月29日に公表した。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて0.25%前後で推移するように促す。

なお、金融市場の安定を維持するうえで必要と判断されるような場合には、上記のコールレート誘導目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

（別添1）

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について現状維持とすることを決定した（賛成多数）。

(別添 2)

平成 10 年 9 月 24 日

日 本 銀 行

金融政策決定会合等の日程 (平成 10 年 10 月 ~ 11 年 3 月)

	会合開催	(参考) 金融経済月報公表	(議事要旨公表)
10 年 10 月	10 年 13 日 < 火 > 10 年 28 日 < 水 >	10 月 15 日 < 木 >	(11 月 18 日 < 水 >) (12 月 2 日 < 水 >)
11 月	11 月 13 日 < 金 > 11 月 27 日 < 金 >	11 月 17 日 < 火 >	(12 月 18 日 < 金 >) (1 月 22 日 < 金 >)
12 月	(注) 12 月 15 日 < 火 >	12 月 17 日 < 木 >	(2 月 17 日 < 水 >)
11 年 1 月	1 月 19 日 < 火 >	1 月 21 日 < 木 >	(3 月 2 日 < 火 >)
2 月	2 月 12 日 < 金 > 2 月 25 日 < 木 >	2 月 16 日 < 火 >	(3 月 17 日 < 水 >) (3 月 30 日 < 火 >)
3 月	3 月 12 日 < 金 > 3 月 25 日 < 木 >	3 月 16 日 < 火 >	未定 未定

(注) 10 年 12 月の会合開催予定日について、6 月 25 日の対外公表時点では、暫定的に、12 月 11 日 (金) および同 25 日 (金) の 2 回としていたが、今回、これを 12 月 15 日 (火) の 1 回に変更した。